

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法 第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第69期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 田淵電機株式会社

【英訳名】 TABUCHI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 貝方士 利 浩

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原四丁目2番21号

【電話番号】 06-4807-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 尾 崎 利 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原四丁目2番21号

【電話番号】 06-4807-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 尾 崎 利 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
田淵電機株式会社東京支社  
(埼玉県鳩ヶ谷市南三丁目23番の7)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	27,487	22,179	25,206	22,973	32,004
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	357	52	147	△457	700
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△193	△1,518	64	△1,422	656
純資産額 (百万円)	1,939	1,277	1,215	1,471	3,495
総資産額 (百万円)	17,385	15,419	14,964	13,298	15,472
1株当たり純資産額 (円)	93.78	61.77	58.80	51.61	96.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△9.36	△73.42	3.10	△58.99	21.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.2	8.3	8.1	11.1	22.0
自己資本利益率 (%)	—	—	5.1	—	26.9
株価収益率 (倍)	—	—	60.6	—	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,312	2,464	573	△806	219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△506	△40	△170	1,235	△165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,364	△2,100	△746	△97	158
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,189	1,449	1,127	1,499	1,786
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,215 〔476〕	3,720 〔556〕	4,402 〔686〕	3,912 〔396〕	4,454 〔543〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	17,692	14,097	17,563	15,375	25,907
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	151	130	154	△228	527
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△175	△1,336	67	△1,618	421
資本金 (百万円)	2,059	2,059	2,059	2,664	3,195
発行済株式総数 (千株)	20,700	20,700	20,700	28,548	35,302
純資産額 (百万円)	2,651	1,701	1,651	1,411	2,931
総資産額 (百万円)	13,409	11,926	11,326	9,696	11,482
1株当たり純資産額 (円)	128.20	82.31	79.92	49.52	83.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△8.48	△64.65	3.27	△67.13	13.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	14.3	14.6	14.6	25.5
自己資本利益率 (%)	—	—	4.0	—	19.4
株価収益率 (倍)	—	—	57.5	—	19.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	163 〔20〕	145 〔18〕	151 〔24〕	145 〔25〕	157 〔19〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、第65期から第68期についても百万円単位に組替え表示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期から第67期及び第69期は潜在株式がないため、第68期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第65期、第66期及び第68期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正14年 5月	大阪市福島区大開町2丁目において創業者・田淵繁が美登里商會を創業し、珪素鋼板の販売およびラジオ用鉄芯の製作開始
昭和14年12月	美登里商會の工場部門を分離して株式会社美登里製作所(資本金150千円)を設立
昭和15年 9月	株式会社美登里製作所を田淵電機株式会社と商号変更、電機部門を新設し、ポテンシャル変成器、動力変成器の製造開始
昭和18年 5月	大阪市西淀川区御幣島東1丁目10番地に、第二工場を新設し、柱上変成器、動力変成器および電子機器用各種変成器の製造開始
昭和28年 7月	東京都台東区に東京出張所(現東京支社)を設置
昭和35年 1月	大阪市西淀川区御幣島東1丁目10番地(現西淀川区御幣島1丁目12番22号)に本社移転
昭和41年 9月	岡山県高梁市に子会社岡山電子工業(株)を設立
昭和41年11月	日本工業規格表示許可工場となる
昭和41年12月	鳥取県西伯郡に鳥取電子工業(株)を設立
昭和42年12月	栃木県大田原市に子会社田淵電子工業(株)を設立
昭和43年 4月	名古屋市中区に名古屋出張所(名古屋営業所)を設置
昭和44年 8月	熊本県菊池郡に熊本電子工業(株)を設立
昭和44年 9月	埼玉県鳩ヶ谷市に東京営業所(現東京支社)を移転
昭和47年11月	韓国(ソウル市)に関連会社韓国田淵電機(株)(現韓国トランス(株))を設立
昭和51年 7月	熊本県菊池郡に九州営業所を設置
昭和51年 7月	大阪市西淀川区に大阪ゼブラ特販(株)を設立
昭和54年 1月	米国(テネシー州)に子会社米国田淵電機を設立
昭和56年 3月	山形県新庄市に子会社山形田淵電子工業(株)を設立
昭和60年 2月	英国(クリーブランド州)に子会社英国田淵電機を設立
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和61年 5月	大阪市西淀川区御幣島2丁目14番10号に本社事務所を設置
昭和61年11月	メキシコ(ティファナ市)に子会社メキシコ田淵電機を設立
昭和62年12月	タイ(チャチャンサオ県バンパコン郡)に子会社タイ国田淵電機を設立
平成元年 1月	大阪市西淀川区御幣島1丁目12番22号へ本社事務所を移転
平成2年 5月	鳥取電子工業(株)を解散
平成2年 5月	熊本県菊池郡に子会社西日本電子工業(株)を設立
平成2年 8月	熊本電子工業(株)を解散
平成2年 9月	横浜市港北区に横浜営業所を設置
平成3年 4月	兵庫県三田市に於いて三田工場が完成し生産を開始
平成4年 7月	名古屋営業所を閉鎖
平成6年 3月	三田工場へ営業業務以外の本社機能を移転統合し、旧本社跡地に大阪営業所を設置
平成6年 6月	兵庫県三田市テクノパーク5番地4に本社移転
平成6年 9月	香港(鯉魚涌)に香港支店を設置
平成6年10月	中国(広東省)番禺工場に於いて委託生産を開始
平成7年 4月	中国(上海市)に子会社上海田淵変圧器有限公司を設立
平成8年 6月	三田工場の製造部門を閉鎖
平成8年 7月	香港(九龍)に香港支店を移転
平成8年 7月	中国(広東省)番禺工場を閉鎖
平成8年 8月	横浜営業所を閉鎖
平成11年 9月	千葉県稲毛区に子会社千葉ゼブラ(株)を設立
平成12年 4月	香港(九龍)に子会社香港田淵電機有限公司を設立
平成13年 4月	子会社田淵電子工業(株)は子会社山形田淵電子工業(株)を吸収合併
平成13年 9月	子会社岡山電子工業(株)を吸収合併
平成13年12月	子会社千葉ゼブラ(株)を解散
平成14年 6月	大阪市西淀川区御幣島一丁目12番20号に本社移転
平成14年12月	子会社田淵電子工業(株)の新庄工場を閉鎖
平成15年 9月	岡山事業所を閉鎖
平成15年10月	子会社ゼブラエンジニアリング(株)を解散
平成17年 3月	子会社英国田淵電機を解散
平成18年 8月	大阪市淀川区宮原四丁目2番21号に本社移転
平成18年10月	子会社西日本電子工業(株)を解散

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社及び子会社7社、関連会社2社で構成され、主に電子・電気機械器具ならびに部品の製造・販売及びこれに付帯する事業を行っております。企業集団等の位置付けは次のとおりであります。

(1) 田淵電機株式会社(以下当社という。)

当社は、製造子会社及び外注先等から完成品の仕入を行い、これら製品を電機・電子メーカー等へ販売しております。

(2) 国内子会社

国内子会社は2社であり、生産のみを行い、完成品を当社へ納入しております。

なお、国内子会社であった西日本電子工業㈱は平成18年10月に解散し、平成19年1月に清算終了しました。

(3) 海外子会社

海外子会社は5社であり、うち2社は生産及び販売会社(タイ国、上海)であり、当社等より原材料の一部の供給を受け、製品を主に現地の電機・電子メーカー等へ販売しております。また、1社(香港)は生産のみを行い、完成品を当社等へ納入しております。

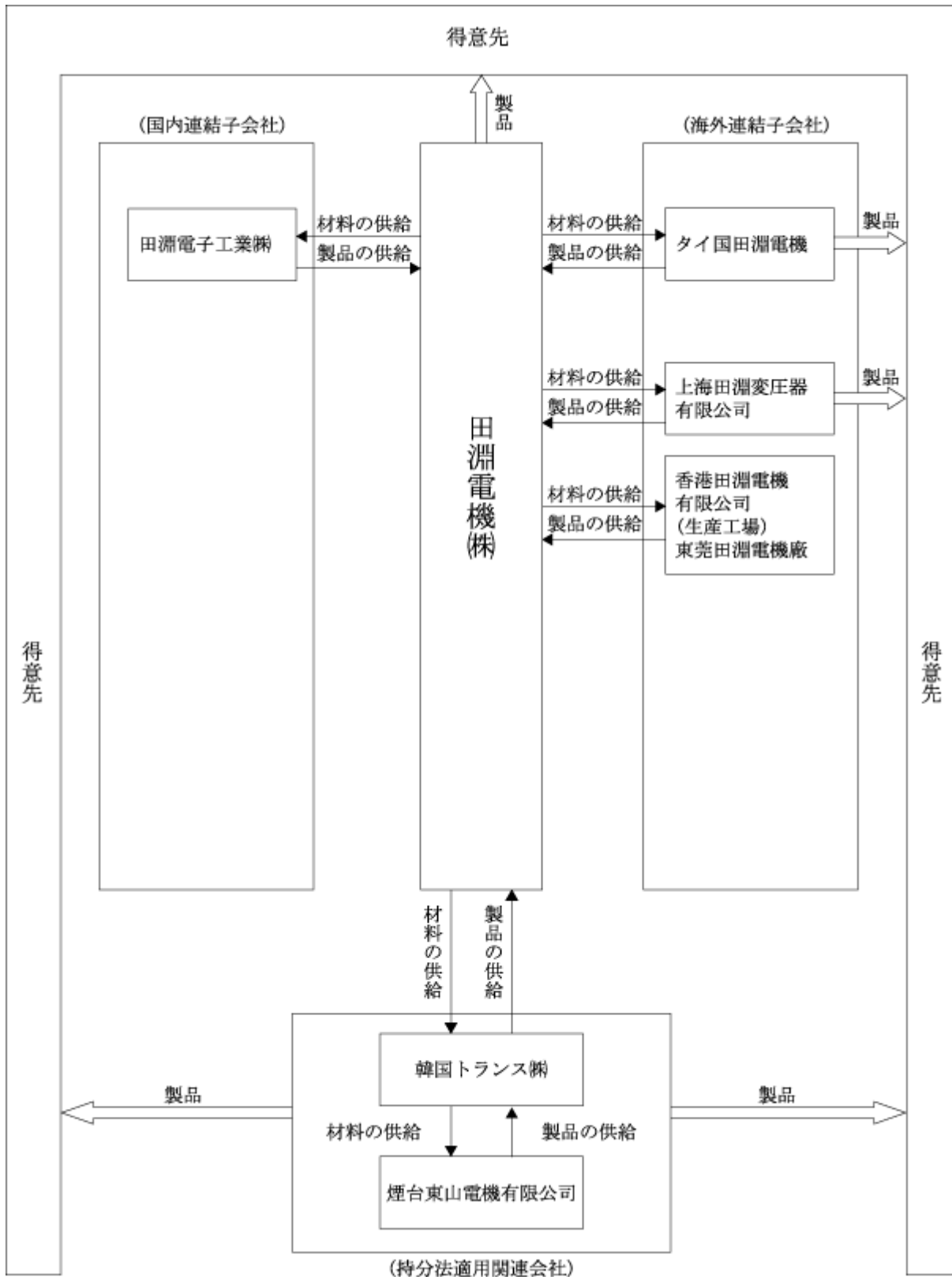
なお、北南米の2社のうち1社は解散し、清算手続中であります。また1社は事業活動を休止しております。

(4) 関連会社(持分法適用会社)

関連会社2社(海外2社)は生産及び販売会社であり、当社及び海外の電機・電子メーカー等へ販売しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
田淵電子工業㈱	栃木県大田原市	百万円 282	電源機器 の製造販売	100.0	同社の製品を当社が購入している 役員の兼任 6名
西日本電子工業㈱	熊本県菊池市	百万円 —	—	100.0	会社清算
米国田淵電機	Cordova, Tenn. U. S. A.	千米\$ 500	—	100.0	営業活動休止 役員の兼任 1名
メキシコ田淵電機	Tijuana Mexico	千MEX.P 960	—	100.0 (100.0)	解散手続中
タイ国田淵電機	Chachoengsao Thailand	千B 100,000	変成器 電源機器 の製造販売	85.0	同社の製品を当社が購入及び当社 の製品、材料、設備を同社へ販売 役員の兼任 5名
上海田淵変圧器有限公司	Shanghai CHINA	千米\$ 3,500	変成器 の製造販売	100.0	同社の製品を当社が購入及び当社 の材料を同社が購入 役員の兼任 4名
香港田淵電機有限公司	Kwun Tong Kowloon, HONG KONG	千香港\$ 40,000	変成器 電源機器 の製造	100.0	同社の製品を当社が購入及び当社 の材料を同社へ販売 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社)					
韓国トランス㈱	Kuro-ku Seoul KOREA	百万W 3,760	変成器 の製造販売	42.6	同社の製品を当社が購入及び当社 の材料を同社へ販売 役員の兼任 2名

(注) 1 上記子会社のうち田淵電子工業㈱、タイ国田淵電機、上海田淵変圧器有限公司及び香港田淵電機有限公司が特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数となっております。

4 タイ国田淵電機については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	6,933百万円
	②経常利益	106百万円
	③当期純利益	105百万円
	④純資産額	631百万円
	⑤総資産額	3,016百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	208 [74]
アジア	4,246 [469]
合計	4,454 [543]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員が前年度末に比べて542名増加しておりますが、主として連結子会社香港田淵電機有限公司の東莞工場の増産によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 [19]	42.8	13.3	5,951,953

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部の労働組合は、JAMに所属しており、平成19年3月31日現在における加入人員は86名であり、労使の関係は安定しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は減速傾向を示しましたが、中国を中心とするアジア経済の高成長に牽引され、総じて堅調に推移しました。

一方、わが国経済につきましては、個人消費は伸び悩むものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

電機・電子業界におきましては、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV機器、携帯電話やパソコンなどの情報関連機器及びゲーム機などのアミューズメント機器などが好調に推移しました。しかし、価格競争の激化等、引き続き厳しい市場競争が展開されました。

このような環境の中、当社は3カ年「中期経営計画」の2年度として、増収増益路線を堅持させるべく各種諸施策の実行や経営改革を推し進めてまいりました。

具体的には、変成器部門では銅線などの素材価格の高騰対策の一環と、抜本的な材料コスト削減の観点からアルミマグネットワイヤー採用の推進、市場規模拡大が進行中のスイッチングトランスの拡販、一般コイル、トランス関連での産業用機器分野への新たな展開などにより、着実な前進が図られました。電源ユニット部門では、市場拡大が顕著である薄型テレビ、アミューズメント市場向けを中心とした商品へ経営資源を集中させた結果、旺盛な需要に恵まれ大きな伸びを示しました。インバータ部門は、後半、在庫調整などの影響があったものの、費用構造改革などにより、ほぼ予測どおりの成績となりました。

経営全般としては、今後大いに期待されるTDK株式会社との資本業務提携、技術者増強及びR&Dセンターの充実、産学連携の推進、生産システム改革、国内不採算子会社の整理などの具体化を図ることができました。

このような結果、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度比較で大幅な改善が図れ、増収・増益となりました。

当連結会計年度の売上高はデジタルAV機器関連商品やアミューズメント機器関連商品の旺盛な需要に恵まれ、320億4百万円（前連結会計年度比39.3%増）となりました。

部門別売上高では、変成器部門が111億円（前連結会計年度比21.9%増）、電源ユニット部門が152億1千3百万円（前連結会計年度比63.7%増）、インバータ部門が39億2千2百万円（前連結会計年度比14.1%増）、その他が17億6千9百万円（前連結会計年度比56.2%増）となりました。

一方、損益面では、売上高の大幅な増加とコスト構造改革等の成果などにより、営業利益は9億1千9百万円（前連結会計年度営業損失3億8百万円）、経常利益は7億円（前連結会計年度経常損失4億5千7百万円）、当期純利益は6億5千6百万円（前連結会計年度当期純損失14億2千2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高を含めております。

a 日本

売上高は、エアコン用リアクタやアミューズメント機器関連商品が増加したこと等により124億6千2百万円（前連結会計年度比19億6千4百万円増）となりました。また、営業利益は5億9千8百万円（前連結会計年度営業損失1億4千3百万円）となりました。

b アジア

売上高は、デジタルAV機器関連商品やアミューズメント機器関連商品が増加したこと等により217億3千8百万円（前連結会計年度比68億6千6百万円増）となりました。また、営業利益は3億2千万円（前連結営業損失1億6千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は17億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円（19.1%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、売上債権の増加が14億4千8百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が5億4千万円、減価償却費が4億8千2百万円及び仕入債務の増加が6億5千万円あったこと等により、2億1千9百万円（前連結会計年度は8億6百万円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は有形固定資産売却による収入が1億6千7百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3億2千5百万円あったこと等により、1億6千5百万円（前連結会計年度は12億3千5百万円の資金の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、社債の償還による支出が8億1千万円ありましたが、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入が8億1百万円及び短期借入金の純増加額が2億4千3百万円あったこと等により、1億5千8百万円（前連結会計年度は9千7百万円の資金の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別生産実績は次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	10,087	+13.9
電源ユニット部門	14,098	+56.0
インバータ部門	3,337	+7.2
その他	1,670	+62.8
合計	29,194	+32.5

(注) 金額は販売価格で記載しております。なお、販売価格には消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における部門別受注状況は次のとおりであります。

部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	11,240	+21.2	1,761	+8.7
電源ユニット部門	16,416	+82.5	2,589	+86.8
インバータ部門	3,546	+0.7	515	△42.2
その他	1,852	+57.3	257	+48.0
合計	33,055	+43.9	5,123	+25.8

(注) 金額は販売価格で記載しております。なお、販売価格には消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績は次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	11,100	+21.9
電源ユニット部門	15,213	+63.7
インバータ部門	3,922	+14.1
その他	1,769	+56.2
合計	32,004	+39.3

(注) 1 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ㈱	4,383	19.1	4,580	14.3
任天堂㈱	2,144	9.3	3,854	12.0

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、為替相場や金利の動向、素材価格高騰の長期化など予断を許さない状況にあります。世界経済の各エリアともに緩やかな成長が持続されるものと思われま

す。電機・電子業界におきましても、素材価格の上昇、競合激化による売価下落、市場環境変化による急激な需要変化などの懸念材料もありますが、堅調な個人消費にささえられデジタル家電、アミューズメント機器等の需要が拡大していくものと予想されます。

このような状況の中で、当社の次期は3カ年「中期経営計画」の最終年度にあたりますが、同計画の基本方針を堅持しつつ、かつより一層の顧客指向型の攻めの経営に徹するとともに、財務体質の改善、人材育成強化などの経営資源の充実に努めてまいり所存であります。

また、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を決議しております。

内容等は下記のとおりであります。

#### (1) 内容

買収者や株主からの提訴の際は、決定の透明性及び公正性が裁判所の判断基準となる為、経済産業省・法務省のガイドラインに則り、株主総会の普通決議で導入いたします。

有効期限は1年として、毎年の株主総会で導入を諮ります。実際の発動は、買収者が持株比率20%以上となる株式買付を行う場合を対象に、社外者による「独立委員会」の勧告を受けて取締役会決議で発動します。その場合は、全ての株主に新株予約権を割当てますが、買収者は新株予約権を行使できない条件として買収者の持株比率を半減させることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を防衛するものであります。

#### (2) 割当条件

全ての株主に、1株に対し1個の新株予約権を無償で割当てます。

但し、持株比率20%以上の買収者には行使を認めない条件とします。

新株予約権の行使価額は、1円以上、時価の半額以下の別途定める額とし、株式種類・数は、普通株式1株とし、買収防衛策の発動が不要になったときに備え、取得条項付新株予約権とします。

#### (3) 独立委員会

取締役会の諮問機関として、取締役会の裁量権の濫用と恣意的判断を排除する為、当社経営陣から独立して、買収者・取締役会からの情報・資料を検討し、当社の企業価値および株主共同の利益の観点から、買収防衛策発動の可否および代替案の検討等を判断し、取締役会に勧告します。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動

当社グループは、日本とタイ国、中国、香港において製品の生産と販売活動を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円貨換算されているため、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

次に、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域の現地通貨での輸出価格の下落(過少評価)となります。一方、現地の製造コストは影響を受けないことから、現地通貨での利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動等を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料の価格変動

鋼材及び原油価格の高騰による原材料価格の上昇により製品価格競争の激化の影響を受け、今後の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のおよそ60%は、アジアの発展途上国市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場での事業には以下に掲げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ インフラの未整備
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国の上海と東莞地区における生産規模の拡大を続けてきました。しかし、中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、電力供給不足など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品需要の変動

当社グループの製品の需要は、電機・電子業界等の市場における経済状況の変化を受けると共に、一部の市場においては、その需要動向に季節的な変動要因があります。

また、当社グループの製品の大半は、大手顧客の商品の企画段階から参画する特注品によって占められており、顧客の製品の需要変動により、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 借入金依存度及び金利動向

当社グループは、生産設備及び運転資金を主として、銀行借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの業績及び財務状況は、金利変動により影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
有利子負債残高(百万円)	6,235	5,508
総資産(百万円)	13,298	15,472
有利子負債依存度(%)	46.9	35.6
支払利息(百万円)	276	275

## 5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
田淵電機株式会社(当社)	TDK株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年2月 ～平成22年2月

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、変成器は変成器事業部、電源ユニットは電源デバイス事業部、パワーコンディショナはインバータ事業部にて推進してまいりました。

当連結会計年度中の研究開発活動の主な成果は下記のとおりであります。

- 1 銅高騰の環境下、アルミ線と異種金属との接合技術を開発し、アルミ線使用のトランス・リアクトルを商品化しました。
- 2 薄型タイプの大型液晶TV用電源を商品化しました。
- 3 高効率複合共振型ACアダプターを開発しました。
- 4 熱陰極(蛍光灯)インバータ電源を開発しました。
- 5 AC点灯方式のバラスト電源を開発しました。
- 6 トロイダルチョークに替わる小型化ショートコイルチョークを開発しました。
- 7 車両制御装置用ゲートインターフェーストランスを開発しました。
- 8 大型FPD用スイッチングトランスの低背シリーズを拡充しました。
- 9 業界効率94.5%を実現したパワーコンディショナに搭載するDC/DCコンバータの変換効率97.2%を実現しました。

なお、当連結会計年度中における研究開発費の総額は3億1千5百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、原則として、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、デジタルAV機器関連商品やアミューズメント機器関連商品などが大幅に増加したこと等により、前連結会計年度比39.3%増の320億4百万円となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、196億4千5百万円（前連結会計年度比58.2%増）で、連結売上高に占める割合は61.4%（前連結会計年度比7.4ポイント増）となりました。

損益面では、銅線などの素材価格の高騰や価格競争の激化等ありましたが、売上高の増加とコスト構造改革等の成果などにより、営業利益は9億1千9百万円（前連結会計年度営業損失3億8百万円）、経常利益は7億円（前連結会計年度経常損失4億5千7百万円）、当期純利益は6億5千6百万円（前連結会計年度当期純損失14億2千2百万円）と大幅な改善が図れました。

### (3) 資金の流動性について

#### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は17億8千6百万円と前連結会計年度と比べ2億8千6百万円（19.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億1千9百万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が5億4千万円、減価償却費が4億8千2百万円、売上債権の増加が14億4千8百万円、仕入債務の増加が6億5千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千5百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が3億2千5百万円、有形固定資産売却による収入が1億6千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千8百万円の収入となりました。主な内訳は短期借入金の純増加額が2億4千3百万円、社債の償還による支出が8億1千百万円、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入が8億1百万円であります。

## ② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が前期末比17億1千万円増加したこと等により、前期末比21億7千4百万円増加し、154億7千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が前期末比9億2千7百万円、短期借入金が前期末比3億6千9百万円、それぞれ増加しましたが、社債が前期末比10億6千万円減少したこと等により、前期末比3億1千5百万円増の119億7千7百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、新株予約権付社債の新株予約権の行使、第三者割当増資及び利益剰余金の増加等により、前期末比18億5千8百万円増の34億9千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.0%（前期末11.1%）となり、1株当たり純資産額は96円47銭（前期末51円61銭）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の自動化、省力化に重点を置いた投資を行っており、設備投資額は3億3千5百万円であります。

所在地別セグメントの設備投資の状況は、日本国内ではパワーコンディショナ関連等に6千6百万円の投資を行っております。

海外においてはタイ国及び中国東莞での変成器及び電源機器生産設備等に2億6千9百万円の投資を行っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (大阪市淀川区)	管理・販売 技術開発業 務	その他 設備	15	0	— (—)	10	26	87 [6]
東京支社 (埼玉県鳩ヶ谷市)	管理・販売 設計業務	その他 設備	90	3	40 (1)	9	143	70 [13]

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
田淵電子工業 ㈱	栃木県 大田原市	電源機器の 製造	電源機器 生産設備	0	39	— (—)	23	63	51 [55]

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 土地・建物及び構築物はグループ会社以外から当社が賃借し、田淵電子工業㈱に賃貸しております。

面積

土地 39千㎡

建物 12千㎡(延床面積)

賃借料 5百万円/月



### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ国田淵電機	Chachoengsao Thailand	変成器の 製造販売	変成器 生産設備	266	108	60 (33)	38	474	832 [295]
香港田淵電機 有限公司	東莞市 中国・広東省	変成器 電源機器の 製造	変成器 電源機器 生産設備	124	532	— (—)	46	703	3,189 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画をしております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、また、中・長期的なグループ全体の展望を見定めて、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度現在における設備投資予定額は、海外ではタイ国田淵電機及び香港田淵電機有限公司の東莞工場での変成器及び電源機器生産設備を中心に約5億円、国内ではパワーコンディショナ関連等に約3億円、国内外合計で8億円を計画しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,302,649	35,302,649	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	35,302,649	35,302,649	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月28日 (注)1	—	20,700,000	—	2,059	△892	514
平成16年6月29日 (注)2	—	20,700,000	—	2,059	△514	—
平成17年6月20日 (注)3	4,300,000	25,000,000	352	2,411	348	348
平成18年3月16日、27日 (注)4	3,548,264	28,548,264	252	2,664	247	595
平成18年4月21日 (注)4	1,754,385	30,302,649	126	2,790	123	719
平成19年3月8日 (注)5	5,000,000	35,302,649	405	3,195	405	1,124

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を514百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

3 第三者割当 発行価格163円 資本組入額82円

割当先 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当 発行価格162円 資本組入額81円

割当先 TDK株式会社

6 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,124百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	23	38	6	—	2,344	2,425	—
所有株式数(単元)	—	5,513	601	14,054	808	—	14,178	35,154	148,649
所有株式数の割合(%)	—	15.69	1.71	39.98	2.30	—	40.32	100	—

(注) 1 自己株式46,547株は個人その他に46単元、単元未満株式の状況に547株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,000	14.16
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	4,925	13.95
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	2,418	6.85
田淵暉久	兵庫県芦屋市	2,082	5.90
美登里株式会社	兵庫県芦屋市六麓荘町12-22	1,844	5.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,020	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	737	2.09
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町22-22	653	1.85
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	575	1.63
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2-5-5	525	1.49
計	—	19,782	56.04

(注) TDK株式会社は、平成19年3月8日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,108,000	35,108	同上
単元未満株式	普通株式 148,649	—	同上
発行済株式総数	35,302,649	—	—
総株主の議決権	—	35,108	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式547株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 田淵電機株式会社	大阪市淀川区宮原四 丁目2番21号	46,000	—	46,000	0.13
計	—	46,000	—	46,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	385	61
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,500	475
当期間における取得自己株式	1,653	409

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	46,547	—	48,200	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待に応じてまいり所存であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の財政状態、今後の経営環境等諸般の状況を勘案し、無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	198	265	250	407	293
最低(円)	73	98	131	113	100

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	129	118	122	159	286	293
最低(円)	103	100	106	110	151	222

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		田 淵 暉 久	昭和17年3月7日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年9月 当社取締役 昭和48年9月 当社常務取締役 昭和51年10月 当社専務取締役 昭和58年10月 当社取締役社長 昭和58年10月 田淵電子工業㈱取締役社長 昭和61年6月 米国田淵電機取締役会長(現任) 平成3年7月 韓国トランス㈱代表理事(現任) 平成3年11月 タイ国田淵電機取締役会長(現任) 平成8年8月 田淵電子工業㈱取締役会長(現任) 平成12年4月 上海田淵変圧器有限公司董事長 平成12年4月 香港田淵電機有限公司董事長 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2,082
取締役社長 代表取締役		貝方士 利 浩	昭和35年9月20日生	昭和60年4月 田淵電子工業㈱入社 平成12年4月 同社経理電算部長 平成13年4月 当社入社 平成17年6月 経営企画推進部長 平成18年5月 当社取締役社長(現任) 平成19年3月 香港田淵電機有限公司董事長(現任) 平成19年6月 上海田淵変圧器有限公司董事長(現任) 平成19年6月 田淵電子工業株式会社取締役社長(現任)	(注)3	5
専務取締役	技術総括兼 R&D センター長	阪 部 茂 一	昭和23年4月14日生	昭和48年4月 三菱電機㈱入社 平成9年10月 同社先端技術総合研究所主管技師 平成18年6月 当社入社、専務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	営業総括兼 インバータ 事業部統括	吉 原 宅 二	昭和25年11月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年9月 東京営業部長 平成14年7月 営業推進本部統括 平成15年6月 当社理事 平成17年6月 田淵電子工業㈱取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	16
取締役	電源デバイス 事業部統括	山 口 嘉 男	昭和32年10月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 電源技術部長 平成15年7月 電源デバイス推進本部統括 平成16年3月 当社理事 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	グループ管理 本部統括	佐々野 雅 雄	昭和33年10月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成3年9月 経理部付課長 平成7年2月 タイ国田淵電機管理統括 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	9
取締役		塩 津 晴 二、	昭和15年1月4日生	昭和39年4月 早川電機工業(現シャープ㈱)入社 平成3年6月 同社取締役電化システム事業本部長 平成4年10月 同社常務取締役電子機器事業本部長 平成6年10月 同社代表取締役専務電子機器事業本部長 平成12年4月 同社代表取締役副社長管理統括 平成15年6月 同社取締役退任、常勤顧問 平成17年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		政 井 克 哉	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 丸紅㈱入社 平成15年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員鋼材第一本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		能美史朗	昭和24年5月8日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成17年6月 平成19年6月	TDK㈱入社 同社経営企画部長 同社執行役員コーポレートストラ テジー経営企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役	常勤	覚野節夫	昭和15年5月5日生	昭和38年10月 昭和55年12月 昭和58年10月 平成4年11月 平成10年6月	当社入社 社長室長 当社取締役 米田田淵電機経理・財務担当役員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	17
監査役		米田秀実	昭和31年12月24日生	昭和60年4月 昭和60年4月 平成5年6月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士 法人淀屋橋・山上合同)入所(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		林浩志	昭和36年11月27日生	昭和57年4月 昭和63年2月 平成4年11月 平成6年6月	中谷公認会計士事務所入所 税理士登録(近畿税理士会所属) 林税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							2,142

- (注) 1 取締役 塩津晴二、政井克哉及び能美史朗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 米田秀実及び林浩志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 覚野節夫及び米田秀実の任期は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 林浩志の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

企業は事業活動を通じて、社会とステークホルダーに対し、企業価値の向上と持続的な発展を遂げることが存在意義であり、使命であると考えております。

その事業活動の行動、運営については、法令遵守と環境への配慮のもと、公正、公平、透明なものでなければならないと認識しております。

当社は、これらの下で事業活動を進めるにあたり、その基本であるコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### (2) 実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について報告・協議する機関として統括会議を開催し、経営の迅速な意思確認を行っております。
- ・当社は、監査役制度の充実強化を進めており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。
- ・内部監査については、内部監査規程を制定し、法令、定款、諸規定等の遵守状況について監査部門3名にて監査を実施し、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰蔵、山田美樹の両氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等4名であります。
- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	79百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
(うち社外監査役を支払った報酬)	3百万円)

監査報酬等：

監査証明に係る報酬	22百万円
上記以外の報酬	2百万円

#### ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係、その他の利害関係

- ・当社は、社外取締役 沼田滋が執行役員である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)との間で、継続的な取引関係があります。
- ・社外監査役については該当事項はありません。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は、平成18年度においては13回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、平成18年度においては12回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役会等営業報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や、監査(往査)結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。
- ・平成18年度においてコーポレート・ガバナンス委員会を32回開催し、内部統制システムの整備に関する具体的な取り組みの検討、方向付けを行い、またグループ各社を含めたコンプライアンス意識の浸透の徹底に努めております。
- ・会社情報の適時開示に係わる社内体制として情報開示委員会を設置しておりますが、ここに経営関連情報及び財務情報を集約することにより、リスク情報の把握と対策実施を機動的に行う管理体制をとっております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第68期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第69期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,499		1,786		
2 受取手形及び売掛金	※3	3,293		5,003		
3 たな卸資産		3,275		3,399		
4 繰延税金資産		29		186		
5 その他		348		308		
6 貸倒引当金		△13		△10		
流動資産合計		8,432	63.4	10,673	69.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	1,752		1,915		
減価償却累計額		1,002	750	1,192	723	
2 機械装置及び運搬具		3,913		4,012		
減価償却累計額		3,050	862	3,244	767	
3 土地	※1		282		163	
4 建設仮勘定			2		2	
5 その他		1,345		1,309		
減価償却累計額		1,152	193	1,135	173	
有形固定資産合計			2,092		1,829	11.8
(2) 無形固定資産			25		64	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※2		2,471		2,614	
2 長期貸付金			25		23	
3 繰延税金資産			9		5	
4 その他			230		254	
5 貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の資産合計			2,735		2,897	18.7
固定資産合計			4,853		4,791	30.9
III 繰延資産						
1 新株発行費			3		—	
2 株式交付費			—		7	
3 社債発行費			8		—	
繰延資産合計			11		7	0.1
資産合計			13,298		15,472	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	3,842		4,769	
2 短期借入金		3,358		3,728	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金		504		784	
4 一年以内に償還予定 の社債		60		60	
5 未払法人税等		65		66	
6 賞与引当金		86		130	
7 その他		474		543	
流動負債合計		8,391	63.1	10,081	65.2
II 固定負債					
1 社債	※5	1,190		130	
2 長期借入金		1,030		774	
3 繰延税金負債		149		184	
4 退職給付引当金		698		617	
5 役員退職給与引当金		118		129	
6 その他		83		60	
固定負債合計		3,270	24.6	1,895	12.2
負債合計		11,661	87.7	11,977	77.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		165	1.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,664	20.0	—	—
II 資本剰余金		595	4.5	—	—
III 利益剰余金		△1,608	△12.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		220	1.7	—	—
V 為替換算調整勘定		△393	△3.0	—	—
VI 自己株式	※4	△7	△0.0	—	—
資本合計		1,471	11.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,298	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,195	
2 資本剰余金		—		1,124	
3 利益剰余金		—		△952	
4 自己株式		—		△7	
株主資本合計		—	—	3,359	21.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		272	
2 繰延ヘッジ損益		—		△2	
3 為替換算調整勘定		—		△227	
評価・換算差額等合計		—	—	41	0.3
III 少数株主持分		—	—	94	0.6
純資産合計		—	—	3,495	22.6
負債純資産合計		—	—	15,472	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			22,973	100.0	32,004	100.0
II 売上原価	※4		21,314	92.8	29,202	91.2
売上総利益			1,658	7.2	2,801	8.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		1,967	8.5	1,882	5.9
営業利益又は 営業損失(△)			△308	△1.3	919	2.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		3			5	
2 受取配当金		13			16	
3 設備貸与料		81			45	
4 有価証券売却益		37			—	
5 為替差益		55			—	
6 持分法による投資利益		32			107	
7 雑収入		47	270	1.1	28	203
V 営業外費用						
1 支払利息		276			275	
2 為替差損		—			19	
3 貸与設備費用		64			22	
4 雑損失		78	418	1.8	104	422
経常利益又は 経常損失(△)			△457	△2.0		700
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	401			12	
2 投資有価証券売却益		—	401	1.7	51	63
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※3	407			52	
2 投資有価証券評価損		—			56	
3 減損損失	※5	466			—	
4 事業再編等損失	※6	386			94	
5 その他		69	1,329	5.7	20	223
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△1,384	△6.0		540
法人税、住民税 及び事業税		67			54	
法人税等調整額		70	137	0.6	△153	△99
少数株主損失			100	0.4		17
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,422	△6.2		656

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		348	
新株予約権の行使による 新株発行		247	595
III 資本剰余金期末残高			595
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△186
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		1,422	1,422
III 利益剰余金期末残高			△1,608

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,664	595	△1,608	△7	1,644
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	531	528			1,060
当期純利益			656		656
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	531	528	656	△0	1,715
平成19年3月31日残高(百万円)	3,195	1,124	△952	△7	3,359

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	220	—	△393	△173	165	1,636
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,060
当期純利益						656
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	51	△2	165	214	△71	143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	51	△2	165	214	△71	1,858
平成19年3月31日残高(百万円)	272	△2	△227	41	94	3,495



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,384	540
2 減価償却費		576	482
3 のれん償却額		—	6
4 貸倒引当金の減少額		△5	△5
5 退職給付引当金及び役員退職給与引当金 の純減少額		△59	△69
6 受取利息及び受取配当金		△16	△21
7 支払利息		276	275
8 投資有価証券売却益		△37	△51
9 固定資産売却益		△401	△12
10 固定資産除売却損		407	52
11 投資有価証券評価損		—	56
12 減損損失		466	—
13 持分法による投資利益		△32	△107
14 売上債権の増加額(△)又は減少額		538	△1,448
15 たな卸資産の減少額		92	23
16 その他流動資産の増加額(△)又は減少額		20	△6
17 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△956	650
18 その他負債の増加額又は減少額(△)		△16	102
19 その他		67	41
小計		△465	509
20 利息及び配当金の受取額		16	21
21 利息の支払額		△262	△255
22 法人税等の支払額		△94	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー		△806	219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△216	△325
2 有形固定資産の売却による収入		1,617	167
3 投資有価証券の取得による支出		△1	△52
4 投資有価証券の売却による収入		7	194
5 子会社株式の取得による支出		—	△129
6 その他		△171	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,235	△165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		△2,004	243
2 長期借入れによる収入		890	500
3 長期借入金の返済による支出		△897	△509
4 株式の発行による収入		695	801
5 社債の発行による収入		1,488	—
6 社債の償還による支出		△60	△810
7 少数株主への配当金の支払額		△49	—
8 その他		△160	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△97	158
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	74
V 現金及び現金同等物の増加額		372	286
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,127	1,499
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,499	1,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(7社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社 田淵電子工業㈱ タイ国田淵電機 香港田淵電機有限公司 上海田淵変圧器有限公司</p>	<p>すべての子会社(7社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社 田淵電子工業㈱ タイ国田淵電機 香港田淵電機有限公司 上海田淵変圧器有限公司</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(韓国トランス㈱、煙台東山電機有限公司)について持分法を適用しております。</p> <p>なお、韓国トランス㈱、煙台東山電機有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	同左				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="475 728 853 810"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海田淵変圧器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	上海田淵変圧器有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日					
上海田淵変圧器有限公司	12月31日					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産          主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          主として定率法によっており、在外連結子会社については現地で認められた方法によっております。          主な耐用年数は建物15年～38年、構築物5年～15年、機械装置5年～11年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          新株発行費          3年間で均等償却しております。          社債発行費          3年以内で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>③ デリバティブ取引          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          株式交付費          3年間で均等償却しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規による役員退職慰労金の連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	———	のれんは5年間で定額法により償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益金処分に基いて作成しております。	———
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は8百万円減少し、税金等調整前当期純損失は458百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,404百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、新株発行費として掲記されていたものは、当連結会計年度から株式交付費と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table>	建物	446百万円	土地	222百万円	投資有価証券	1,347百万円	短期借入金	2,304百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	467百万円	長期借入金	817百万円	<p>※1 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table>	建物	465百万円	土地	122百万円	投資有価証券	1,391百万円	短期借入金	2,430百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	622百万円	長期借入金	427百万円
建物	446百万円																								
土地	222百万円																								
投資有価証券	1,347百万円																								
短期借入金	2,304百万円																								
一年以内に返済予定の 長期借入金	467百万円																								
長期借入金	817百万円																								
建物	465百万円																								
土地	122百万円																								
投資有価証券	1,391百万円																								
短期借入金	2,430百万円																								
一年以内に返済予定の 長期借入金	622百万円																								
長期借入金	427百万円																								
<p>※2 投資有価証券に含まれる 関連会社の株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> </table>		1,055百万円	<p>※2 投資有価証券に含まれる 関連会社の株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> </table>		1,208百万円																				
	1,055百万円																								
	1,208百万円																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	支払手形	2百万円																				
受取手形	15百万円																								
支払手形	2百万円																								
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式28,548千株であります。</p>	普通株式	42千株	<p>※4 _____</p>																						
普通株式	42千株																								
<p>※5 社債償還特約 社債のうち「第一回無担保転換社債型新株予約権付社債」1,000百万円(なお、平成18年5月31日現在の残高750百万円)については、以下の繰上償還条項が付されております。</p> <p>① 平成19年11月12日までの間のある5連続取引日の終値が下限転換価額(当初転換価額の50%)を下回った場合(償還価額は額面100円につき100円)</p> <p>② 社債権者からの申し出があった場合(償還価額は額面100円につき99円)</p>	<p>※5 _____</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
	荷造・運送費 397百万円		荷造・運送費 434百万円	
	役員報酬・給与手当 650百万円		役員報酬・給与手当 634百万円	
	賞与引当金繰入額 24百万円		賞与引当金繰入額 30百万円	
	退職給付引当金繰入額 42百万円		退職給付引当金繰入額 37百万円	
	減価償却費 48百万円		役員退職給与引当金繰入額 15百万円	
			減価償却費 41百万円	
※2	固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。	
	土地 401百万円		機械装置及び運搬具 10百万円	
※3	固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。	※3	固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。	
	土地 390百万円		固定資産除却損	
	機械装置及び運搬具 6百万円		建物及び構築物 26百万円	
			機械装置及び運搬具 11百万円	
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は222百万円であります。	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は315百万円であります。	
※5	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。	※5	—————	
	場所	用途	種類	減損損失
	兵庫県 三田市	遊休	土地 建物及び構築物	192百万円 138
	山形県 新庄市	遊休	土地 建物及び構築物 その他	35 98 1
			合計	466
	事業用資産についてはグループ内の利益管理単位を基準として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件を基準として資産グループを決定しております。 上記の遊休不動産は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(466百万円)として特別損失に計上しました。			
※6	タイ国田淵電機の電源ユニット生産を香港田淵電機有限公司に移管・集約したこと等に伴い発生した損失であります。	※6	連結子会社西日本電子工業㈱を解散したこと等に伴い発生した損失であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,548	6,754	—	35,302

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 1,754千株

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,662	3,885	—	46,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,885株



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,499百万円	現金及び現金同等物	1,499百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,786百万円	現金及び現金同等物	1,786百万円				
現金及び預金勘定	1,499百万円												
現金及び現金同等物	1,499百万円												
現金及び預金勘定	1,786百万円												
現金及び現金同等物	1,786百万円												
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による増加額及び減少額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	資本金の増加額	252百万円	資本準備金の増加額	247百万円	新株予約権付社債の減少額	500百万円	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による増加額及び減少額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	資本金の増加額	126百万円	資本準備金の増加額	123百万円	新株予約権付社債の減少額	250百万円
資本金の増加額	252百万円												
資本準備金の増加額	247百万円												
新株予約権付社債の減少額	500百万円												
資本金の増加額	126百万円												
資本準備金の増加額	123百万円												
新株予約権付社債の減少額	250百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	180	46	134	その他(有形固定資産)	155	107	47	無形固定資産	49	26	23	合計	385	179	205	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	214	84	130	その他(有形固定資産)	119	74	44	無形固定資産	85	38	46	合計	419	197	221
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	180	46	134																																						
その他(有形固定資産)	155	107	47																																						
無形固定資産	49	26	23																																						
合計	385	179	205																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	214	84	130																																						
その他(有形固定資産)	119	74	44																																						
無形固定資産	85	38	46																																						
合計	419	197	221																																						
② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	1年以内	72百万円	1年超	135百万円	合計	208百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	1年以内	75百万円	1年超	148百万円	合計	224百万円																												
1年以内	72百万円																																								
1年超	135百万円																																								
合計	208百万円																																								
1年以内	75百万円																																								
1年超	148百万円																																								
合計	224百万円																																								
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	68百万円	支払利息相当額	3百万円	③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	4百万円																												
支払リース料	71百万円																																								
減価償却費相当額	68百万円																																								
支払利息相当額	3百万円																																								
支払リース料	86百万円																																								
減価償却費相当額	83百万円																																								
支払利息相当額	4百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	761	1,175	413
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	761	1,175	413
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	283	240	△42
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	283	240	△42
合計	1,044	1,415	370

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
58	37	—

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,056

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	900	1,358	457
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	900	1,358	457
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	46	46	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	46	46	△0
合計	947	1,404	457

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
143	51	0

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,210

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で利用しており、レバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(主として包括予約)を行っております。この他に、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経営管理部門が行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ等も、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設立時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社(2社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設立時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和48年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設立時期	その他	当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	—		設立時期	その他	当社	昭和48年	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設立時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社(1社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設立時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和48年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設立時期	その他	当社及び連結子会社(1社)	会社設立時等	—		設立時期	その他	当社	昭和48年	—
	設立時期	その他																							
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	—																							
	設立時期	その他																							
当社	昭和48年	—																							
	設立時期	その他																							
当社及び連結子会社(1社)	会社設立時等	—																							
	設立時期	その他																							
当社	昭和48年	—																							
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△404百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う特別退職金は含めておりません。 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	1,117百万円	② 未認識数理上の差異	△14百万円	③ 年金資産	△404百万円	④ 期末退職給付引当金残高	698百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理上の差異</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△483百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う特別退職金は含めておりません。 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	1,097百万円	② 未認識数理上の差異	3百万円	③ 年金資産	△483百万円	④ 期末退職給付引当金残高	617百万円								
① 退職給付債務	1,117百万円																								
② 未認識数理上の差異	△14百万円																								
③ 年金資産	△404百万円																								
④ 期末退職給付引当金残高	698百万円																								
① 退職給付債務	1,097百万円																								
② 未認識数理上の差異	3百万円																								
③ 年金資産	△483百万円																								
④ 期末退職給付引当金残高	617百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	66百万円	② 利息費用	27百万円	③ 期待運用収益	△10百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理	15百万円	⑤ 退職給付費用	98百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	72百万円	② 利息費用	23百万円	③ 期待運用収益	△10百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理	8百万円	⑤ 退職給付費用	93百万円				
① 勤務費用	66百万円																								
② 利息費用	27百万円																								
③ 期待運用収益	△10百万円																								
④ 数理計算上の差異の費用処理	15百万円																								
⑤ 退職給付費用	98百万円																								
① 勤務費用	72百万円																								
② 利息費用	23百万円																								
③ 期待運用収益	△10百万円																								
④ 数理計算上の差異の費用処理	8百万円																								
⑤ 退職給付費用	93百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理上の差異の処理年数	10年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 数理上の差異の処理年数	10年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 数理上の差異の処理年数	10年																								

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 28百万円 繰越外国法人税額 128百万円 その他 26百万円 繰延税金資産小計 184百万円 評価性引当額 △155百万円 繰延税金資産合計 29百万円 (固定の部) 繰延税金資産 有形固定資産 161百万円 投資有価証券 70百万円 退職給付引当金 281百万円 役員退職給与引当金 54百万円 繰越欠損金 1,456百万円 繰越外国法人税額 330百万円 その他 15百万円 繰延税金資産小計 2,370百万円 評価性引当額 △2,360百万円 繰延税金資産合計 9百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 0百万円 その他有価証券評価差額金 149百万円 繰延税金負債合計 149百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 40百万円 繰越欠損金 160百万円 繰越外国法人税額 168百万円 その他 31百万円 繰延税金資産小計 400百万円 評価性引当額 △214百万円 繰延税金資産合計 186百万円 (固定の部) 繰延税金資産 有形固定資産 33百万円 投資有価証券 91百万円 退職給付引当金 247百万円 役員退職給与引当金 60百万円 繰越欠損金 958百万円 繰越外国法人税額 195百万円 その他 9百万円 繰延税金資産小計 1,596百万円 評価性引当額 △1,590百万円 繰延税金資産合計 5百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 184百万円 繰延税金負債合計 184百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.3% 評価性引当額の増減 △34.2% 子会社の損失 △15.0% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △9.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 評価性引当額の増減 △60.2% 子会社の損失 2.9% その他 △4.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △18.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「電子・電気機械器具及び部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「電子・電気機械器具及び部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北南米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,083	—	12,889	22,973	—	22,973
(2) セグメント間の内部 売上高	414	—	1,982	2,396	(2,396)	—
計	10,498	—	14,871	25,369	(2,396)	22,973
営業費用	10,641	—	15,041	25,683	(2,401)	23,282
営業損失	143	—	169	313	(4)	308
II 資産	4,775	229	6,607	11,611	1,686	13,298

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北南米…米国、メキシコ

(2) アジア…タイ国、香港、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,415百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北南米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,192	—	19,812	32,004	—	32,004
(2) セグメント間の内部 売上高	270	—	1,926	2,196	(2,196)	—
計	12,462	—	21,738	34,201	(2,196)	32,004
営業費用	11,863	—	21,417	33,281	(2,196)	31,085
営業利益	598	—	320	919	(0)	919
II 資産	4,794	192	8,850	13,836	1,636	15,472

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北南米…米国、メキシコ  
 (2) アジア…タイ国、香港、中国  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,565百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北南米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	332	323	11,758	12,415
II 連結売上高(百万円)				22,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	1.4	51.2	54.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北南米…米国  
 (2) 欧州…英国、ベルギー、フランス、ドイツ、スペイン  
 (3) アジア…タイ国、香港、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北南米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	75	341	19,227	19,645
II 連結売上高(百万円)				32,004
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	1.1	60.1	61.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北南米…米国  
 (2) 欧州…英国、ベルギー、フランス、ドイツ、スペイン  
 (3) アジア…タイ国、香港、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	美登里㈱	大阪市西淀川区	10	損保代理店・倉庫業	被所有6.5%所有	兼任 1人	製品保管委託設備の賃借	製品保管委託	37	未払金	1
								土地及び建物の賃借	20	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の保管委託、土地および建物の賃借については、同業他社を参考にし、交渉により所定金額を決定しております。

(注) 取引金額については税抜金額によっており、期末残高については税込金額によって記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	美登里㈱	兵庫県芦屋市	10	不動産賃貸	被所有5.2%所有	兼任 1人	製品保管委託設備の賃借	製品保管委託	11	—	—
								土地及び建物の賃借	10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の保管委託、土地および建物の賃借については、同業他社を参考にし、交渉により所定金額を決定しております。

(注) 取引金額については税抜金額によっており、期末残高については税込金額によって記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円61銭	1株当たり純資産額	96円47銭
1株当たり当期純損失	58円99銭	1株当たり当期純利益	21円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、96円56銭であります。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	3,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	3,401
普通株式の発行済株式数(千株)	—	35,302
普通株式の自己株式数(千株)	—	46
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	35,256

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,422	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,422	656
期中平均株式数(千株)	24,110	30,490

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,124百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成16年6月30日	250	190 (60)	年1.1	無担保 社債	平成21年12月30日
提出会社	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年11月28日	1,000	—	—	無担保 社債	—
合計	—	—	1,250	190 (60)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	70	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,358	3,728	4.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	504	784	4.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,030	774	3.79	平成20年8月31日 から 平成22年9月30日
その他の有利子負債 割賦購入未払金	92	31	5.14	平成19年8月26日 から 平成22年2月1日
合計	4,985	5,318	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	362	344	67	—
その他の有利子負債 割賦購入未払金	2	0	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			835		1,133
2 受取手形	※6		327		118
3 売掛金	※4		2,047		3,791
4 製品			540		505
5 材料			56		39
6 仕掛品			34		19
7 前払費用			32		7
8 繰延税金資産			—		160
9 短期貸付金	※4		92		82
10 未収入金	※4		136		115
11 材料支給未収入金	※4		890		1,009
12 立替金	※4		118		127
13 その他			22		40
14 貸倒引当金			△1		△1
流動資産合計			5,133	53.0	7,150
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	709		506	
減価償却累計額		470	238	292	213
2 構築物		80		38	
減価償却累計額		74	6	32	5
3 機械装置		206		130	
減価償却累計額		187	18	118	12
4 車両及び運搬具		1		—	
減価償却累計額		1	0	—	—
5 工具器具備品		606		468	
減価償却累計額		541	64	418	50
6 土地	※1		699		502
有形固定資産合計			1,028	10.6	783
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			10		6
2 電話加入権			9		—
3 水道施設利用権			1		0
無形固定資産合計			21	0.2	6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	1,360		1,336	
2 関係会社株式		1,942		2,013	
3 従業員長期貸付金		25		23	
4 関係会社長期貸付金		106		70	
5 その他		68		91	
6 貸倒引当金		△1		△1	
投資その他の資産合計		3,501	36.1	3,534	30.8
固定資産合計		4,551	46.9	4,325	37.7
III 繰延資産					
1 新株発行費		3		—	
2 株式交付費		—		7	
3 社債発行費		8		—	
繰延資産合計		11	0.1	7	0.1
資産合計		9,696	100.0	11,482	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	1,086		875	
2 買掛金	※4	1,836		2,830	
3 短期借入金		1,742		2,204	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		443		725	
5 一年以内に償還予定の 社債		60		60	
6 未払金	※4	106		158	
7 未払費用		28		33	
8 未払法人税等		6		17	
9 未払消費税		24		—	
10 預り金		6		15	
11 賞与引当金		51		73	
12 関係会社整理損失引当金		25		—	
13 その他		17		2	
流動負債合計		5,436	56.1	6,998	61.0
II 固定負債					
1 社債	※9	1,190		130	
2 長期借入金		885		657	
3 退職給付引当金		516		466	
4 役員退職給与引当金		87		102	
5 繰延税金負債		168		197	
固定負債合計		2,848	29.4	1,553	13.5
負債合計		8,285	85.5	8,551	74.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,664	27.5	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		595		—		
資本剰余金合計			595	6.1	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		0		—		
2 当期末処理損失		2,046		—		
利益剰余金合計			△2,046	△21.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金			204	2.1	—	—
V 自己株式	※3		△7	△0.1	—	—
資本合計			1,411	14.5	—	—
負債及び資本合計			9,696	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,195	27.8
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,124	—
資本剰余金合計		—	—	1,124	9.8
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	△1,624	—
利益剰余金合計		—	—	△1,624	△14.1
4 自己株式		—	—	△7	△0.1
株主資本合計		—	—	2,687	23.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	246	2.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	243	2.1
純資産合計		—	—	2,931	25.5
負債純資産合計		—	—	11,482	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			15,375	100.0		25,907	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		592			540		
2 当期製品製造原価	※5	1,124			1,216		
3 製品仕入高	※1 ※4	12,801			21,904		
4 その他の売上原価		272			598		
合計		14,791			24,259		
5 期末製品棚卸高		540	14,250	92.7	505	23,754	91.7
売上総利益			1,124	7.3		2,153	8.3
III 販売費及び一般管理費	※2 ※5		1,291	8.4		1,450	5.6
営業利益又は 営業損失(△)			△167	△1.1		702	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	7			14		
2 受取配当金	※1	99			35		
3 設備貸与料		41			3		
4 有価証券売却益		37			—		
5 為替差益		31			13		
6 その他		9	226	1.5	7	73	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		181			151		
2 社債利息		7			6		
3 売上割引		37			28		
4 設備貸与費用		35			2		
5 支払手数料		—			38		
6 その他		25	287	1.9	21	248	1.0
経常利益又は 経常損失(△)			△228	△1.5		527	2.0
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	51	51	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	402			39		
2 減損損失	※7	786			67		
3 投資有価証券評価損		—			53		
4 関係会社整理損失 引当金繰入額		25			—		
5 関係会社整理損失	※6	—			95		
6 その他		27	1,242	8.1	25	281	1.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,470	△9.6		297	1.1
法人税、住民税 及び事業税		60			36		
法人税等調整額		86	147	0.9	△160	△123	△0.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,618	△10.5		421	1.6
前期繰越損失			428				
当期未処理損失			2,046				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		108	9.7	121	10.1
II 労務費		709	63.4	747	62.2
III 経費		301	26.9	332	27.7
(電力費)		(10)		(9)	
(減価償却費)		(54)		(30)	
(消耗工具器具備品費)		(8)		(14)	
(その他の費用)		(228)		(278)	
当期総製造費用		1,119	100.0	1,201	100.0
期首仕掛品棚卸高		39		34	
合計		1,159		1,235	
期末仕掛品棚卸高		34		19	
当期製品製造原価		1,124		1,216	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法は標準原価に基づく総合原価計算を採用しております。	同左

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			2,046
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		0	0
III 次期繰越損失			2,046

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,664	595	595
事業年度中の変動額			
新株の発行	531	528	528
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	531	528	528
平成19年3月31日残高(百万円)	3,195	1,124	1,124

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	0	△2,046	△2,046	△7	1,206
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,060
当期純利益		421	421		421
自己株式の取得				△0	△0
特別償却準備金の取崩(注)	△0	0	—		—
特別償却準備金の取崩	△0	0	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	△0	421	421	△0	1,480
平成19年3月31日残高(百万円)	—	△1,624	△1,624	△7	2,687

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	204	—	204	1,411
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,060
当期純利益				421
自己株式の取得				△0
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	41	△2	39	39
事業年度中の変動額合計(百万円)	41	△2	39	1,519
平成19年3月31日残高(百万円)	246	△2	243	2,931

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における損失処理項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による低価法 材料 移動平均法による低価法 仕掛品 総平均法による低価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物15年、機械装置11年、工具器具備品5年であります。 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。 社債発行費 3年以内で均等償却しております。	株式交付費 3年間で均等償却しております。
5 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>—————</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は8百万円減少し、税引前当期純損失は778百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,934百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	前事業年度において、新株発行費として掲記されていたものは、当事業年度から株式交付費と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1 担保提供資産と対応債務		※1 担保提供資産と対応債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
担保提供資産		担保提供資産	
建物	184	建物	198
土地	494	土地	485
投資有価証券	1,298	投資有価証券	1,326
計	1,976	計	2,010
対応債務		対応債務	
短期借入金	1,742	短期借入金	2,184
一年以内に返済予定の		一年以内に返済予定の	
長期借入金	443	長期借入金	593
長期借入金	745	長期借入金	369
計	2,931	計	3,147
※2 授権株式数	普通株式 80,000千株	※2	————
発行済株式総数	普通株式 28,548千株	※3	————
※3 自己株式の保有数	普通株式 42千株	※4	関係会社にかかる注記
※4 関係会社にかかる注記	関係会社にかかる注記	※4	関係会社にかかる注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金	19百万円	売掛金	37百万円
短期貸付金	92百万円	短期貸付金	82百万円
未収入金	85百万円	未収入金	115百万円
材料支給未収入金	828百万円	材料支給未収入金	889百万円
立替金	112百万円	立替金	124百万円
買掛金	585百万円	買掛金	689百万円
未払金	39百万円	未払金	57百万円
5 偶発債務	5 偶発債務	5 偶発債務	5 偶発債務
関係会社の銀行等よりの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。	関係会社の銀行等よりの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。	関係会社の銀行等よりの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。	関係会社の銀行等よりの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。
タイ国田淵電機 361百万円 (119,610千B)	タイ国田淵電機 361百万円 (119,610千B)	タイ国田淵電機 281百万円 (76,610千B)	タイ国田淵電機 281百万円 (76,610千B)
香港田淵電機 539百万円 (35,654千香港\$)	香港田淵電機 539百万円 (35,654千香港\$)	香港田淵電機 636百万円 (42,157千香港\$)	香港田淵電機 636百万円 (42,157千香港\$)
田淵電子工業(株) 150百万円	田淵電子工業(株) 150百万円	田淵電子工業(株) 270百万円	田淵電子工業(株) 270百万円
西日本電子工業(株) 12百万円	西日本電子工業(株) 12百万円	合計 1,188百万円	合計 1,188百万円
合計 1,062百万円	合計 1,062百万円		
※6		※6	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。
			受取手形 150百万円
			支払手形 100百万円
7 資本の欠損	資本の欠損の額は2,053百万円であります。	7	————
8 配当制限	貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」204百万円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。	8	————
※9 社債償還特約	社債のうち「第一回無担保転換社債型新株予約権付社債」1,000百万円(なお、平成18年5月31日現在の残高750百万円)については、以下の繰上償還条項が付されております。	※9	————
①	平成19年11月12日までの間のある5連続取引日の終値が下限転換価額(当初転換価額の50%)を下回った場合(償還価額は額面100円につき100円)		
②	社債権者からの申し出があった場合(償還価額は額面100円につき99円)		



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1	関係会社との取引にかかわるもの 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 12,846百万円 受取利息 4百万円 受取配当金 86百万円	※1	関係会社との取引にかかわるもの 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 21,904百万円 受取利息 9百万円 受取配当金 20百万円																																			
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 244百万円 保管料 55百万円 手数料 86百万円 役員報酬・給与手当 473百万円 厚生費 99百万円 賞与引当金繰入額 20百万円 退職給付引当金繰入額 41百万円 減価償却費 15百万円	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 313百万円 保管料 42百万円 手数料 97百万円 役員報酬・給与手当 501百万円 厚生費 98百万円 賞与引当金繰入額 28百万円 退職給付引当金繰入額 37百万円 役員退職給与引当金繰入額 15百万円 減価償却費 18百万円																																			
※3	固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 土地 390百万円	※3	固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 26百万円																																			
※4	「製品仕入高」は、製造子会社等からの完成品の仕入高であります。	※4	同左																																			
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は196百万円であります。	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は292百万円であります。																																			
※6	_____	※6	子会社西日本電子工業㈱を解散したことに伴い発生した損失であります。																																			
※7	減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。	※7	減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県三田市</td> <td rowspan="3">遊休</td> <td>土地</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>岡山県高梁市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡南部町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	熊本県菊池市	賃貸用	土地	397百万円	兵庫県三田市	遊休	土地	192	建物	127	構築物	10	岡山県高梁市	遊休	土地	33	鳥取県西伯郡南部町	遊休	土地	24			合計	786	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については社内の利益管理単位を基準として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件を基準として資産グループを決定しております。 上記の遊休不動産は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	熊本県菊池市	遊休	土地	67百万円
場所	用途	種類	減損損失																																			
熊本県菊池市	賃貸用	土地	397百万円																																			
兵庫県三田市	遊休	土地	192																																			
		建物	127																																			
		構築物	10																																			
岡山県高梁市	遊休	土地	33																																			
鳥取県西伯郡南部町	遊休	土地	24																																			
		合計	786																																			
場所	用途	種類	減損損失																																			
熊本県菊池市	遊休	土地	67百万円																																			
<p>事業用資産については社内の利益管理単位を基準として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件を基準として資産グループを決定しております。 上記の遊休不動産は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(786百万円)として特別損失に計上しました。</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,662	3,885	—	46,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,885株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) 借主側				(1) 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	184	73	111	工具器具備品	206	108	98
その他	49	26	23	その他	59	36	22
合計	234	99	135	合計	266	145	120
② 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)				② 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)			
1年以内				1年以内			
59百万円				65百万円			
1年超				1年超			
132百万円				123百万円			
合計				合計			
191百万円				189百万円			
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(関係会社への転貸分を除く)				③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(関係会社への転貸分を除く)			
支払リース料				支払リース料			
47百万円				52百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
45百万円				50百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				2百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) 貸主側(関係会社への転貸)				(2) 貸主側(関係会社への転貸)			
① 未経過リース料期末残高相当額				① 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
12百万円				17百万円			
1年超				1年超			
42百万円				49百万円			
合計				合計			
55百万円				66百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
関係会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 20百万円 繰越外国法人税額 128百万円 その他 6百万円 繰延税金資産小計 156百万円 評価性引当額 $\Delta$ 156百万円 繰延税金資産合計 1百万円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 投資有価証券 70百万円 関係会社株式 84百万円 退職給付引当金 209百万円 有形固定資産 317百万円 役員退職給与引当金 35百万円 繰越欠損金 764百万円 繰越外国法人税額 330百万円 その他 9百万円 繰延税金資産小計 1,821百万円 評価性引当額 $\Delta$ 1,821百万円 繰延税金資産合計 1百万円  繰延税金負債 合併受入による土地の時価評価差額 30百万円 特別償却準備金 0百万円 その他有価証券評価差額金 138百万円 繰延税金負債合計 168百万円 繰延税金負債の純額 168百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 29百万円 繰越欠損金 160百万円 繰越外国法人税額 168百万円 その他 10百万円 繰延税金資産小計 369百万円 評価性引当額 $\Delta$ 209百万円 繰延税金資産合計 160百万円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 投資有価証券 91百万円 関係会社株式 72百万円 退職給付引当金 188百万円 有形固定資産 211百万円 役員退職給与引当金 41百万円 繰越欠損金 547百万円 繰越外国法人税額 195百万円 その他 7百万円 繰延税金資産小計 1,355百万円 評価性引当額 $\Delta$ 1,355百万円 繰延税金資産合計 1百万円  繰延税金負債 合併受入による土地の時価評価差額 30百万円 その他有価証券評価差額金 167百万円 繰延税金負債合計 197百万円 繰延税金負債の純額 197百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.4% 住民税均等割等 $\Delta$ 0.3% 評価性引当額の増減 $\Delta$ 50.9% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 10.0%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 住民税均等割等 1.7% 評価性引当額の増減 $\Delta$ 86.5% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 41.6%

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 49円52銭 1株当たり当期純損失 67円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 83円14銭 1株当たり当期純利益 13円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、83円22銭であります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	2,931
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	2,931
普通株式の発行済株式数(千株)	—	35,302
普通株式の自己株式数(千株)	—	46
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	35,256

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,618	421
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,618	421
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,110	30,490

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,124百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
シャープ(株)	432,550	981
(株)村田製作所	22,000	189
(株)池田銀行	9,200	50
三洋電機(株)	199,551	40
J F Eホールディングス(株)	4,450	31
ニチコン(株)	11,500	18
(株)T&Dホールディングス	9	7
伊藤忠商事(株)	5,775	6
新光証券(株)	10,473	6
(株)京写	10,000	2
其他(5銘柄)		1
計		1,336

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	709	17	220	506	292	17	213
構築物	80	—	42	38	32	0	5
機械装置	206	0	76	130	118	2	12
車両及び運搬具	1	—	1	—	—	—	—
工具器具備品	606	21	162	464	414	25	50
土地	699	—	197 (67)	502	—	—	502
有形固定資産計	2,303	39	700 (67)	1,642	859	45	783
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	16	10	5	6
水道施設利用権	—	—	—	7	6	—	0
無形固定資産計	—	—	—	23	16	5	6
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
新株発行費	5	—	5	—	—	—	—
株式交付費	—	13	—	13	6	4	7
社債発行費	18	—	—	18	18	8	—
繰延資産計	24	13	5	32	25	12	7

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧本社建物除却による減少	33百万円
	旧三田寮売却による減少	184百万円
工具器具備品	金型除売却による減少	96百万円
土地	旧三田寮土地売却による減少	130百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	—	—	0	2
賞与引当金	51	73	51	—	73
役員退職給与引当金	87	15	—	—	102
関係会社整理 損失引当金	25	—	25	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒実績率の見直しによる取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	1
当座預金	1,002
定期預金	75
外貨預金	51
別段預金	0
計	1,131
合計	1,133

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
高千穂電気(株)	55
(株)八幡	19
ジーエス・ユアサコーポレーション(株)	10
塩見(株)	6
東郷産業(株)	5
その他	21
合計	118

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	15
"  4月  "	18
"  5月  "	35
"  6月  "	14
"  7月  "	28
"  8月  "	7
合計	118

(注) 当事業年度末日は金融機関の休日であったため、平成19年3月末日の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれておりません。

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
任天堂(香港)有限公司	985
GHL TRADING CO., LTD.	437
シャープ(株)	342
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	215
協和テクノロジーズ(株)	170
その他	1,641
合計	3,791

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(a) (百万円)	当期発生額(b) (百万円)	当期回収額(c) (百万円)	期末残高(d) (百万円)	回収率(%) $c \div (a + b)$	滞留期間(日) $\frac{\{(a + d) \div 2\}}{b \div 365}$
2,047	26,334	24,590	3,791	86.6	40.5

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが当期発生額には消費税等が含まれております。  
2 当期発生額には経営技術援助料は含んでおりません。

4) 製品

内訳	金額(百万円)
各種変成器	188
各種電源機器	260
その他	57
合計	505

5) 材料

内訳	金額(百万円)
電源機器用材料	27
その他	12
合計	39

## 6) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
変成器用及び電源機器用部材	19
合計	19

## 7) 材料支給未収入金

内訳	金額(百万円)
香港田淵電機有限公司	838
CRAFTMAN ORIENTAL ENTERPRISES CO., LTD.	82
上海田淵変圧器有限公司	51
TONG YONG KYOWA CO., LTD.	18
オグラ金属㈱	6
その他	13
合計	1,009

## 8) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
香港田淵電機有限公司	585
タイ国田淵電機	531
上海田淵変圧器有限公司	385
田淵電子工業㈱	362
米国田淵電機	99
その他	49
合計	2,013

負債の部

1) 支払手形

イ) 手形の内容

相手先別	金額(百万円)
株エネゲート	222
たちばな電機株	60
オリジン電気株	51
オグラ金属株	39
宝永電機株	38
その他	463
合計	875

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	1
〃 4月 〃	318
〃 5月 〃	223
〃 6月 〃	175
〃 7月 〃	154
〃 8月 〃	1
合計	875

(注) 当事業年度末日は金融機関の休日であったため、平成19年3月末日の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれておりません。

2) 買掛金

相手先別	金額(百万円)
タイ国田淵電機	377
田淵電子工業株	300
HOEI HONG KONG CO., LTD.	120
HONG KONG CHEMI-CON LTD.	115
HAKUTO ENTERPRISE LTD.	108
その他	1,808
合計	2,830

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,440
(株)三菱東京UFJ銀行	363
(株)三井住友銀行	356
日本生命保険相互会社	25
住友信託銀行(株)	20
小計	2,204
一年以内に返済予定の長期借入金	725
合計	2,930

4) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	400 (400)
(株)三井住友銀行	30 (20)
(株)りそな銀行	420 (120)
(株)三菱東京UFJ銀行	97 (30)
住友信託銀行(株)	400 (132)
日本生命保険相互会社	35 (23)
合計	1,382 (725)

(注) 括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料 (1枚につき)	収入印紙相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.zbr.co.jp/">http://www.zbr.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第68期)                                       | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第69期中)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第三者割当<br>増資による<br>新株式発行                              |                             | 平成19年2月21日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第4号（主要株主の異<br>動）の規定に基づくもの |                             | 平成19年3月8日<br>近畿財務局長に提出。   |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 蔵 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 蔵 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 蔵 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 蔵 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。